



Title	コンバージョン研究を通じた共創の可能性：日本の主流社会とイスラームの関係を捉える出発点として
Author(s)	桂, 悠介
Citation	未来共創. 2020, 7, p. 161-192
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/76155">https://doi.org/10.18910/76155</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# コンヴァージョン研究を通じた共創の可能性

日本の主流社会とイスラームの関係捉える出発点として

桂 悠介

## 要旨

本稿の目的はコンヴァージョン、生き方や考え方の根源的な変化のプロセスの研究に「共創」の可能性あることを提示することである。特に日本社会において一般的にイメージが芳しくないイスラームへのコンヴァージョンに焦点を当てる。本研究において「共創」は従来の創造的共生をめぐる議論を踏まえ「創発的」な共生と捉える。共創が必要な領域として日本社会における様々なレベルでのイスラームをめぐる共生という課題があるが、それらの課題の前提には、主流社会とイスラームの認識論上の根強い境界が存在する。近年、その境界を問い直しうる「日本人ムスリム」研究がなされ始めたが、先行する「日本のイスラーム」や「異化を通じた社会統合」アプローチには、同化や他者化といった問題がある。個々人の「内的世界の創発性」を示すコンヴァージョン研究は他者とされてきたイスラーム理解と同時に自己理解の深まりを提示することで、双方の境界を相対化する可能性がある。長期的にはコンヴァージョン以降の実践の結果として、ムスリム・コミュニティにおける日本の主流社会への理解の深まり、新たな関係性の創出や、さらなる実践における課題を見出しうる。

## 目次

### はじめに

#### 1. 本研究における「共創」

- 1.1 産業的な「共創」の問題点
- 1.2 「創造的共生」を土台とした共創のあり方

#### 2. イスラームをめぐる共生の課題：不可視化と悪循環

- 2.1 相互作用・地域レベル
- 2.2 国家レベル：監視や個人情報の収集
- 2.3 国際的レベル：テロとの戦い
- 2.4 マスメディアの対応における問題：表象と「転載」
- 2.5 人文社会科学との関係：研究者のバイアス、無理解

#### 3. 「日本人ムスリム」への着目とコンヴァージョン研究の可能性

- 3.1 「日本のイスラーム」アプローチ
- 3.2 「異化を通じた社会統合」アプローチ
- 3.3 「コンヴァージョン」アプローチ

#### 4. まとめと今後の課題

## キーワード

### 創発

コンヴァージョン  
イスラーム  
日本人ムスリム  
マジョリティ研究

## はじめに

本稿はコンヴァージョン<sup>1</sup>、生き方や考え方の根源的な変化のプロセスに創発的な共生あるいは「共創」に向けた可能性があることを提示することを目的としている。特に欧米諸国における排外主義の対象となることが多く、日本社会においても一般的にイメージが芳しくないイスラーム<sup>2</sup>へのコンヴァージョンに焦点を当てることで、非イスラーム圏における共創に向けた議論の出発点としたい。

このような、通常想像される共創や共生とは異なるアプローチについて論じる背景には、後述するような日本社会や先行研究における問題および、筆者自身のポジショナリティに由来する経験と実感がある。あらかじめポジショナリティについて言及しておく、筆者自身、留学生のムスリムとの出会い、西アフリカ・イスラーム社会での計二年間の滞在、古代ギリシャ哲学の影響下にあった中世イスラーム哲学・神学の論争(井筒 2005等)に触れることなどを通して、2016年にイスラームへのコンヴァージョンに至っている。その後、モスクの運営に携わったり地域住民とムスリムとの対話イベントを主催したりといった実践を行う中で、日本社会においてはイスラームをめぐる共生の課題が非常に見えづらい形で存在していることを実感してきた。

以上のような問題意識のもと本稿ではまず、第一章で、本研究における共創のとらえ方について、次いで第二章で日本社会におけるイスラームをめぐる共生の課題について論じる。第三章では先行研究、特に「日本人ムスリム」に焦点を当てたアプローチの持つ問題点を指摘し、それらを克服するものとしてイスラームへのコンヴァージョン研究に可能性があるということを示す。

## 1. 本研究における「共創」

共創とは何か、未だはっきりとした定義はない。2017年に工学者の三輪敬之や理学者の郡司ペギオ幸夫を中心に共創学会が設立されるなど、学術領域や概念としての共創に関する議論の活性化がみられるものの、一般的には企

業と大学の産学連携や、地域に向けたアウトリーチ活動などを総合的に表す用語として使われているように思われる。本章では共創と、その一つのバックグラウンドである「創造的な共生」を関連付けることを通して本研究における共創の意味内容について検討する。

## 1.1 産業的な「共創」の問題点

本稿で扱うイスラームに関連するものであれば、例えば、企業や大学とムスリム留学生による共同でのハラール・フードプロジェクトの立ち上げといったような研究が、一般的な共創のイメージに近いかもしれない。もちろんこのような試みもビジネスとしては有意義なものだろう。しかし、多文化主義や共生をめぐる議論を踏まえると、そのような共創のあり方の問題点がみえてくる。

社会学者の塩原によると「国内経済や労働市場のニーズに貢献するのであれば民族・文化的差異を有したエスニック・マイノリティを積極的に受け入れる」という立場からの多文化主義は「ミドルクラス多文化主義」と呼ばれる（塩原 2016）。このような論理は、ミドルクラスではない人々の多様性や経済貢献をしない移民を排除することにつながる（塩原 2010: 72）。

共生論の文脈においても、例えば国際関係論研究者の清水は、国際政治経済学、特に（新）自由主義経済学において「生産的で効率的な市場活動を遂行する」という、生き方が「善い」ものとして議論の前提となってきたということを描している（清水 2014: 76）。そのような前提のもと目指される共生社会においては市場活動へ参画しないことは「悪しき生」として排除されてしまう。

このように、産業社会における「共創」概念だけでは、経済的貢献としてあらわれないような共生関係や、関係性の変化がとらえられないばかりか、そこで生じる排除の実態を覆い隠すことになってしまうという問題がある。

## 1.2 「創造的共生」を土台とした共創のあり方

では、経済的貢献のような、資本主義社会におけるマジョリティによって支持される価値や規範を前提としない「共創」の可能性はいかに明らかにしよう

るのだろうか。本『共創ジャーナル』は前身の『未来共生学ジャーナル』を継承したものである。したがって、未来共生学のコンセプトや、その目指したところを継承、発展させるところに共創の可能性が立ち現れると思われる。

未来共生学においては多様な分野の研究者によって、マジョリティによるマイノリティの同化や、同化はされないがマイノリティとして存在が許容されるにとどまる統合主義とは異なり、様々な背景を持つ人たちが対等な関係を構築しようとする「創造的な共生」の可能性を探究していた。このような対等な関係を目指すには、マイノリティの問題を対象とするだけでなく、不均衡な状況を作り出す構造や、その構造を支えるマジョリティについて問い直す必要がある。

このような共生をめぐる基盤的な考え方は、次のようなモデルとして提示されている。(ここでは、ある社会におけるマジョリティをA、マイノリティをBとする)。

同化主義  $A+B \rightarrow A$

統合主義  $A+B \rightarrow A+B$

創造的共生  $A+B \rightarrow A'+B'+\alpha$  (志水 2014; 平沢 2014)

志水によると「AとBが出会い、相互関係が進展していく過程のなかで、Aも変わる、Bも変わる。そして新たな価値 $\alpha$ が生じる」(志水 2014: 45)というのが「創造的共生」であるという。そのため「他者との関係性において自らを変革していくこと。それこそが、共生実現のための前提条件となる」(志水 2014: 45, 傍点引用者)。また、実践の現場においては、さらなる取り組みに繋がっていく「共生の諸課題」を見出すこと自体が、このモデルでいう $\alpha$ であるという議論もなされている(山本 2017)。

新たな価値や課題を見出しながらマジョリティとマイノリティが相互変化していく創造的な共生は、社会学者の塩原良和のいう対話的な多文化主義を通した「分かりあいから変わりあいへ」といった問題意識や方向性(塩原 2012: 147-149)と軌を一にする。

さらに、塩原の議論の背後には、過去四半世紀以上にわたる共生の文脈でいうと、70年代後半以降一貫して共生をテーマに議論を展開してきた花崎寿平の共生論がある。花崎は「共生」をめぐる思想的な課題に関して次のように

述べている。

今日の〈共生〉の第1の課題は、多数者が少数者の文化や生活習慣を排除したり、同化吸収するのではなく、多文化主義に立脚する市民・民衆関係をつくりだすことにある。多文化主義は、先住民族の権利回復や移民など国境を超える民衆移動の増大によって必要になってきた社会統合の理念であるが、これからの〈共生〉の思想としては、さらにそれを越えて文化の相互浸透、相互影響を歓迎する倫理と思想を醸成することが求められている。(花崎 1997: 274, 傍点引用者)

花崎は諸文化を固定的なもののみならず、時間とともに重なり合い相互に変化をもたらすもののみならず。近年、欧米を中心に多文化主義における文化間の没交渉が、排外主義にたいする有効な手立てとならなかったことに対する反省から、文化間の相互浸透性を重視する間文化主義が注目されているが、花崎の共生論はこの問題意識を先駆的にとらえたものであるといえる。

前述のモデルに照らし合わせると、日本社会に広く流布していた、かつての同質的な単一民族神話が同化主義、諸文化やその間の境界を固定的なもののみならずで社会統合を目指す多文化主義が統合主義、諸文化間の相互浸透性やそれに伴う変化を重視する、対話的な多文化主義や間文化主義が創造的共生であるといえる。

そして、塩原が「まず変わらなければならないのはマジョリティの側であり、マイノリティに対して『変われ』という権利は誰にもない」(塩原 2012: 149注5)というように、社会において多数であったり、優位な立場にいたりする人々の変化にこそ、焦点を当てるのが求められている。この点を看過し、変わりあいのキャッチフレーズのもとにマイノリティの変化を第一に求めるならば、同化主義と変わらなくなるだろう。

以上のような、創造的共生に関する議論を踏まえて、改めて「共創」について検討したい。創造という語は、何か新たなものを作り出すことをあらかじめ目的とする、主体的、意図的な行為を想起させる。しかし、今日的な共生

において必要とされているのが、AとBの出会いがそれぞれ単独では生じない変化（A'、B'）や、あらかじめ予測できないような課題の発見、新たな関係性や価値の創出（ $+ \alpha$ ）であるということを鑑みると、創造的共生を「創発<sup>3</sup>」概念で捉え直していくことが重要であると思われる。創造的共生を土台としつつも、そのような予測不可能性や還元不可能性をより明確に示しうる用語として「創発的共生」が妥当であるように思われる。そして本研究における共創はこの創発的共生を意味するものとしたい。

以上、本章では、本研究における共創の捉え方について論じてきた。今日、共創が必要となる課題が様々な領域に存在するが、その中の一つに、本研究が焦点を当てる「イスラームをめぐる共生」が挙げられる。なぜなら日本では一般的に社会問題としてとらえられていないものの、次章で見るように様々なレベルの問題がすでに生じているからである。

## 2. イスラームをめぐる共生の課題：不可視化と悪循環

近年、東南アジアやアラブ諸国など、イスラーム圏からの観光客の増加に伴うハラール・フードや礼拝室の整備等のいわゆるインバウンド政策・ビジネスへの注目が高まっている。このようなインフラの整備はある程度の経済効果が見込まれるため注目を集めやすいが、日本社会に定住しているムスリムの生活上の問題やそれを支える偏見、排外的な動きとなると十分に研究、議論がなされているとは言えない。

今日、日本に暮らすムスリムは17万人以上であると言われている（毎日新聞 2018年9月26日）。他にも18万人5千人（ビュー・リサーチセンター 2011年1月27日）とも、20～30万人（産経新聞 2019年9月12日）とも推定されている。現在、在日ブラジル人が約18万人（白垣 2018）といわれているが、国内のムスリムも同規模の人口を有しているといえる。モスクの数も80年代初頭は4カ所であったが現在は100カ所以上に及ぶ（店田 2018）。各地に大規模なモスクも建設され、イスラームの定着が可視化されつつある。2018年には外国人労働者政策に進展がみられ、東南アジアのイスラーム諸国からの移住者をはじめ、ムスリムの人口は今後一層の増加が見込まれる。

本章では、日常的な問題やその背後にある偏見と事件の悪循環の存在について指摘することで、本研究の言う共創の必要性についてより明確にする。前述の志水(2014)によると、共生が必要となるのは相互作用レベル、地域レベル、国家レベル、国際レベルといった多層的な領域においてである。以下、それぞれのレベルについて具体的に見ていこう。

## 2.1 相互作用・地域レベル

### 2.1.1. イスラーム対応、モスク建設への反対

イスラームの定着とともに、モスクの建設や学校の環境や墓地建設など、地域レベルでの課題が顕在化してきている。

礼拝場所の確保のためモスクの建設が全国で進んできたが、2000年代には、岡山、福岡、石川、富山などでの建設計画に対して反対運動が起こっている。騒音への心配に加え、テロや過激派などといったネガティブなイメージによる住民からの反対により、中には建設中止となるケースもあったという(店田2015: 85-88)。モスクだけではなく、土葬を基本とするムスリムの墓地不足もしばしば指摘されている。墓地整備にあたっては、仏教系寺院による土地の提供といった協力がなされることもあった(小村2015: 97)。一方、栃木県では「中東でテロなども起きていて、イスラム教に怖いイメージがあった」等の理由により、建設予定地周辺の住民から計663人分の反対署名が市へ提出された結果、計画は頓挫している(産経新聞2019年9月12日)。

ここで注目すべきは、モスクにせよ、墓地にせよ反対意見として挙げられていたのが、単によく知らないということだけではなく、イスラームというだけで「テロ」や「過激派」と結び付けられていたという点である。報道等によるイメージが地域レベルでの共生の課題に繋がっていることがわかる。

また、オンライン上での反発も散見される。2019年12月、多文化共生を目指して、ムスリム児童を念頭に置いたと思われる除去食等、学校給食の対応を静岡県が検討中である旨報道がなされた(産経新聞2019年12月12日)。対応の趣旨が十分に理解されることがないままに、オンライン上では反対意見が相次ぎ、静岡県の対応を「多文化強制」や「他文化強制」と揶揄するコメントも散見された。国内で生まれ育った「日本人ムスリム」も数多く学校に在籍し

ているにもかかわらず、すべてのムスリム児童が外国からきたと考えているような論調もあり、一般的にイスラームは未だに「異文化」であり、「外国」のものであるという認識が根強いことがうかがえる。

### 2.2.2 不安、脅迫、いじめ

このような、ネガティブなイメージによる批判や反対運動は、日常的な相互作用の場面における漠然とした不安に繋がり、時に脅迫、いじめといった問題へと発展する。

イスラーム神学者であり改宗ムスリムである松山洋平は、あるインタビューで、ムスリムではない日本人と話す際には「いつ相手が怒りはじめるか？イスラームを罵りはじめるかもしれないという、小さな恐怖心が心の片隅にあ」と述べている（佐藤 2015: 168）。他にも、中東研究者の片倉もこの助手を務めた経験のある女性ムスリムの河田尚子は、コンヴァージョンに先立って「もし日本の社会体制ががらりと変わって、イスラームなどが弾圧されるような事態になったらどうしよう」という不安があったという（河田 2004: 225）。

このような漠然とした不安が、海外での事件の報道を機に実際の行動として顕在化することもあった。例えば、2015年のシリアでの日本人質殺害事件の際には、モスクへの次のような脅迫や嫌がらせが発生している。

「日本から出て行け」「家族構成は分かっている」といった内容で、愛知県一宮市の別のモスクには「殺す」との脅迫もあった。名古屋モスクには「日本人の敵だ」と中傷するメールも送られ、警察に届け出た。

以前から偏見は強いと感じてきた。(…)クレシさんは「一気に『ヘイト(悪)』が向かってくるかも」と恐れている。(毎日新聞 2015年2月5日)

さらに、これらの日常的な抑圧は子どもたちにとってはより顕著なものとなる。クレシさんの子供は次のような経験をしている。

「お前、爆弾巻いてるの？」と聞かれ、クラスが笑いに包まれたが、教諭は放置したという。三男はこれを機に一時、不登校になった。(同記事)

他にも、日本で生まれ育ったいわゆるボーン・ムスリム(生まれながらのムスリム)の生徒が学校で「ビン・ラディン殺してやる。ビン・ラディンの仲間のお前も殺してやる」と同級生から言われたという声も聴かれる(佐藤 2015: 116)。

## 2.2 国家レベル：監視や個人情報の収集

日本の日常において、現在ムスリムが感じている抑圧的な状況は個人的、地域的なレベルだけではなく、日本人を含めたムスリムと国家との関係によっても生じている。2010年、インターネットを介して公安警察の蓄積していた個人情報が流出し、日本人を含むムスリムが国家による監視の対象となってきたことが明らかになった。流出したデータによると、東京都内のモスクをはじめハラル食品店、レストラン、個人宅などムスリムに関係する場所が監視の対象となり、個人情報が調査・蓄積されていた(青木ら編 2011)。

このような国家からの合法的な監視や個人情報の収集という問題は、情報流出の際に若干報道があったものの、それほど社会的な注目を集めるものではなかった。人文社会科学における議論もなされた形跡はなくほとんどなく、「テロ等準備罪(いわゆる共謀罪)」に通じる法的な問題として、弁護士や法学関係者による若干の論考があるのみである(倉地 2012; 井桁 2014等)。

## 2.3 国際的レベル：テロとの戦い

国家との関係同様、多文化共生の文脈では触れられることの少ない点だが、グローバルな動向における課題として指摘しておく必要があるのが、2001年9.11以降のアメリカの「対テロ戦争」支持についてである。日本政府は日米安保体制の一環として、東インド洋上でのアメリカ艦船への給油といった「後方支援」や、イラクへの自衛隊派遣などが、憲法上の問題、関連法案の整備の問題が指摘されつつも「対テロ」という大義名分によって行われてきた(延近 2018: 307-309)。その過程では2003年10月オサマ・ビンラーデンが「日本を含む有志連合国の六ヶ国に対してアメリカへの協力を続ければ攻撃の標的となりうる」との警告声明を発表するといった場面もあった(延近 2018: 309)。

その後オバマ政権時に「対テロ戦争」という表現は用いられなくなったものの、日本政府によるアメリカの中東政策への支援は続いた。そして、2015年、安倍首相のエジプト・カイロでの演説を受け、イスラミック・ステートは「あなたは自ら進んで（対「イスラム国」の）十字軍への参加を志願したのだ。」と述べるに至った（朝日新聞 2015年1月20日）。周知のとおり、この宣言の後、当時拘束されていた日本人二名は殺害される結果となってしまった。そして、この事件の報道をうけ、国内では前述のようなモスクへの脅迫等が生じている。

これまでに見てきたことから、諸レベルの共生の課題は、それぞれ独立に存在しているのではなく、相互にかかわりあいながら深まっていくという、悪循環が生じていることがわかる。つまり、イスラームに対する偏見や無理理解が、日本政府によるアメリカの外交政策や武力行使の支持を正当化する要因となる。そして、何らかの事件が生じた際には、さらに日本国内のイスラームへの偏見が高まりいじめや排外的な動きにつながったり、超法規的な監視や個人情報の収集が無批判になされたりしていく、という悪循環である。

#### 2.4 マスメディアの対応における問題：表象と「転載」

このように、事件が発生した際の報道は悪循環を強化するものとして機能してしまうことがあるが、そのような報道におけるメディアの問題もすでに指摘されている。

アフガニスタン・イラク戦争当時、マスメディアの問題として特に国内外のジェンダー研究者たちによって指摘されたのが、十分な根拠もなく武力行使に踏み切ったブッシュ政権による「女性解放」というレトリックである。当時、マスメディアでは対テロ戦争を「女性解放」のための戦争であると喧伝されていたが、実際には米軍の作戦により多数の民間人女性や子どもが死亡している（藤目 2007: 21-22）。それにもかかわらず、「日本においても、対『テロ』戦争が女性を解放したという表象はマスメディアを席卷し」、女性や子どもの教育が日本の支援によってなされることが強調されるような報道も見られた（藤目 2007: 22-23）。このようなメディアにおける表象は、軍事行動を支持する日本政府への批判を阻害するものとして機能してしまう。

続いて、日本社会において生じたメディア関連の問題について見ていこう。

預言者ムハンマドの風刺画をめぐるのは、2005年のデンマークの新聞社による掲載をきっかけにイスラーム諸国で大規模な反対デモが生じていた。中にはデンマーク大使館への襲撃にまで発展するものもあった。

この事件をきっかけに学術的にも風刺画や「表現の自由」に関する多くの議論がなされた。例えば、2007年に同志社大学一神教学際研究センターが出版した論集『EUとイスラームの宗教的伝統は共存できるのか：「ムハンマドの風刺画」事件の本質』では様々な角度からこの問題が詳述されている。同書では世界各国でデモが発生する中、シャルリー・エブド社が風刺画を「転載」し、通常の3倍近い売り上げとなったことや、その際フランス・イスラーム委員会が「転載」に対する差し止めの訴訟を起こしたこと（モール 2007: 38）や、当時のエジプトのムバーラク大統領の「風刺画の出版問題を軽視し、繊細に扱わないことにより、テロや原理主義が台頭するための言い訳を与えてしまう」という見解も引用されている（ノーフ 2007: 140）。

しかし、これらの報道や議論は日本ではほとんど顧みられず、一般的な常識にまで浸透するには至らなかった。2015年のシャルリー・エブド社による風刺画事件の報道の際には、東京新聞の紙面上に二度の転載<sup>4</sup>がなされ、発行元の新聞社前ではムスリム達によるデモが起こっている（佐藤 2015: 14-25）。その後、東京新聞は謝罪を行ったが、その経緯においても新聞社の担当者が、わざわざ該当する風刺画を見せて確認を取ろうとし、それをムスリムが拒否するという場面もあったという（佐藤 2015: 31-32）。このように、アフガニスタン・イラク戦争や風刺画事件に関する報道など、中立的な姿勢が求められる場面においてもある種の偏りがみられ、悪循環の一因となってきたのだと考えられる。

## 2.5 人文社会科学との関係：研究者のバイアス、無理解

さらに、イスラームをめぐる共生の課題が社会問題としてはとらえられていない理由の一つとして、研究者自身が内面化した偏見やバイアスが存在する。以下、大学の講義や出版という学術的な場における議論のあり方自体が問題の原因となり得ることを、引き続き風刺画事件にまつわる筆者自身の二つの経験から指摘したい<sup>5</sup>。

一つ目の事例は筆者が所属する大学の講義での出来事である。2016年に筆者が受けた、ある講義では「風刺画」と「表現の自由」の問題が取り上げられた。講義の担当教員は、直接的にイスラームを研究対象とはしていないものの、ムスリムが大多数の地域で長年に渡り調査研究を行ってきていた。講義室では議論のきっかけとしてシャルリー・エブド社の風刺画がスクリーンに大写しにされた。筆者は以前、既に講義レポートで自分が改宗ムスリムであると表明していたこと、風刺画を見ることに心理的負担があることを伝えると、教員は「では、こっちを見ていてください」と風刺画が写っていない部分を指した。その後若干の間をおいて、次のスライドへ進んだ。風刺画を写したことに関する言明は特になかった。これは、研究者としてムスリムとの長年の交流や研究実績があったとしても、風刺画がムスリムにとってどのような意味を持つのかを十分に理解していないことを示す事例であると言える。

二つ目は、学術書における転載の問題である。この講義から数週間ほど後、書店にて『社会的分断を乗り越える ― 他者と出会いなおす想像力』という新刊本を手を取った。同書にも風刺画事件を扱った論文が掲載されていた。

著者の清水和子は、チャールズ・テイラーによる「世俗主義」の再定義の必要性や、タラル・アサドによるマイノリティの表象の問題など、ポスト世俗主義理論を参照しながら議論を進める。清水は、風刺画事件を契機に再び注目を浴びるイスラーム・フォビアに象徴される諸問題は「グローバル化に対応できない国家の統治の構造的な諸問題を隠蔽／回避するために作られた偽りの問題」(清水 2017: 201, 傍点原著者)ではないかと指摘し、「リベラリズム対原理主義」という二項対立に陥らぬよう、「多義性」や「重層性」の重要性を強調する。

この議論自体には頷ける点があったものの、最後の数ページにたどり着き愕然とした。「リベラリズム対原理主義」の二項対立に還元されない選択肢として、清水が再び希望を見出すのが、シャルリー・エブド社の風刺画なのである。そのことを明確に示すように紙面上には風刺画が転載されていた。この第二の事例は、ポスト・コロニアルな議論を踏まえていても、「転載」がムスリムの読者にどのような影響を与えるのかが理解されていないと思わされるものであった。

これら二つの事例で使用されたのは、東京新聞が転載し、デモのきっかけとなったのと同じ風刺画だった。このことからわかるように、それまでに問題となってきた風刺画の「転載」に対する議論や、事例の参照が不足しているが故に、問題を批判的に乗り越えるはずの学術的な実践自体において問題が再生産されるという事態が生じてしまっている。

以上、生活環境や漠然とした不安という日常的なレベルから、脅迫、監視という社会的なレベル、風刺画の「転載」という学術的なレベルに至るまで、日本社会においてイスラームをめぐる共生の課題が存在し、偏見と事件の悪循環の存在が、それらの課題を不可視化し、克服を妨げているということを描いた。さらにこれらの状況を改善する可能性を持つ報道や研究というレベルにおいても、ある種のバイアスにより、社会問題とは捉えられず、さらに問題が再生産されてしまうという状況に陥っている。

本研究で問題としたいのが、これらのバイアスやネガティブなイメージが社会的に温存されたままでは、諸々の「対応」がコストとして意識され、ムスリムの増加と共により大きな反発が生じかねないという点である。そのような状況は、ムスリムの増加やイスラームの定着が数十年早く進行した欧米社会において、すでに社会問題として顕在化している。2001年の9.11以降のイスラームへの偏見の高まり、移民の増加に伴うナショナリズムの興隆や極右政党の台頭、反イスラーム・反移民団体によるデモ活動など、排外主義や社会的分断が社会問題化している。

日本社会においては未だムスリムの存在がそれほど可視化されていないこともあり、社会問題として一般的に認知されているとは言い難いが、上述のように一部はすでに顕在化しており、今後より表面化する可能性がある。諸レベルにおける問題の克服を個別的に検討するためにも、前提となる部分での悪循環を好転させようとする、創発的共生あるいは共創の探究が必要となる。

### **3. 「日本人ムスリム」への着目とコンヴァージョン研究の可能性**

様々なレベルでの問題が交差する状況の中、イスラームをめぐる共生を目指した議論が日本においてもなされ始めた。宗教社会学においては多文化共

生の文脈で「滞日(在日)ムスリム」と呼ばれる外国籍ムスリムを対象とする研究が進められてきている。今後外国人労働者がますます増加すると見込まれる中、移民の実態や各々の出身地と日本の主流社会の文化的な違いについて知ることは非常に重要である。一方で、これらの研究においてイスラームは「移民たちの宗教」(三木・櫻井編 2012)や「異教」(三木編 2017)として表象されている。日本社会の問題としての共生を論じる際に、イスラームの他者性を強調するような概念化のみにとどまるのであれば問題含みであるといえる。

イスラーム学者であり自身も改宗ムスリムである中田考は、イスラームを「異文化」であるとした上で「客観的」に理解しようということの問題点について、次のように述べている。

「イスラーム教では豚肉はタブーである」、「イスラーム教はインドネシア人の多数を占める宗教である」といったイスラームに関する我々の知は、「客観的知識」として「異文化」のカテゴリーの項目にファイルされ、その時点でイスラームは「我々」「日本人」とは無関係なものとなり、両者の観念連合の回路は遮断される。異文化としてのイスラーム認識には、イスラームを我々自身の主体的問題として考える契機が欠けている。(中田 2016: 13-14)

このように、従来の境界を前提とした、「他者」に関する「客観的知識」の蓄積だけでは、前章でみたようなイスラームをめぐる諸問題も、日本社会おける問題としては十分に認識されえない(図1)。問題の悪循環や偏見を主に

担ってきたのが、マジョリティの側であったことを鑑みると、やはり第一章で指摘した文化的、思想的なレベルでの相互浸透性や「変わりあい」、特にマジョリティの変化を通じた境界の相対化が必要であると思われる。

このような相対化をもたらす媒介的な存在として、欧米の研究では改宗ムスリムが注目されている(Roald 2004; Zebiri 2007等)。日本においても十数

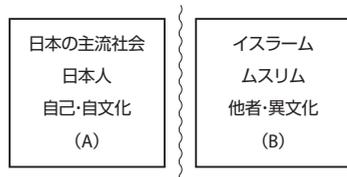


図1：認識論上の境界

万人のムスリムの内、一万数千人が改宗ムスリムであるといわれており(店田2018)<sup>6</sup>、日本人ムスリムを対象とした研究もなされ始めている。

本章では、日本人ムスリムに焦点をあてた先行研究における「日本的イスラーム」と「異化を通じた社会統合」の二つのアプローチを取り上げ、それぞれの課題について論じることで、コンヴァージョン研究の可能性を浮き彫りにする。

### 3.1 「日本的イスラーム」アプローチ

最初にまず、一つ目の「日本的イスラーム」アプローチについて見ていこう。宗教社会学者の小村は2015年の著書『イスラームと日本が出会うとき：その歴史と可能性』において、戦前・戦後の日本におけるイスラームの展開について論じている。同書は、すでに日本人のコンヴァージョン自体に一世紀以上の歴史があり、日本人とイスラームの関係が目新しいものではないということを示唆するという意味で、「異文化」「異教」としてのイスラーム像を相対化させうる。

一方で、小村の議論には、イスラームは戒律が厳しく、そのままでは日本社会には適合しない、という小村自身の素朴かつ本質主義的なイスラーム及び日本社会、日本人理解がしばしば現れる。例えば、小村はイスラームと日本社会の違いを次のように描写している。

多くの日本人にとって、イスラームは戒律の厳しいというイメージである。このような日常生活や宗教儀礼等において事細かく規則がある宗教は日本人の宗教観に合わない。(小村 2015: 213-214)

その結果、日本社会においては「ムスリムであることを強調すればするほど社会から疎外されることになる」(小村 2015: 242)としてイスラームの「土着化」の必要性を説く。

イスラームは六信五行を根幹とする変わらない宗教である。だが、イスラームが多くの日本人、あるいは日本社会に受け入れられるためには、

日本への「土着化」が必要になる。(小村 2015: 160)

このような「土着化」の先例として小村が再評価するのが、戦前の有賀文八郎の「日本イスラム教」や、80年代の新宗教団体「日本イスラム教団」による「日本的イスラーム」という試みである。

有賀文八郎の「日本イスラム教信仰箇条」では、金曜礼拝への参加や、唯一神の崇拝や預言者の敬愛、飲酒・豚肉の忌避などイスラームの基本的な行為規範が説かれているという。しかし、飲酒・豚肉の忌避にはそれぞれ但し書きがつき「健康に害なく、狂態に陥らざる者」に関しては飲酒が、適当な「副食物」を得られない場合は豚肉を食べることが許容されるとしている。また、皇室に対する敬意や、国家を愛護するためには「死力」をもって奮闘する、と行った項目があるなどナショナリズム的な側面も強い。また、神道における「天之御中主神」を唯一神と解釈することで当時の日本人に受け入れやすいものとしている。

小村が「日本的イスラーム」としてもう一つ取り上げているのが、70年代中盤から80年代にかけて活動した新宗教団体「日本イスラム教団」である。日本イスラム教団は、旧日本軍の731部隊出身の開業医、二木秀雄によるものだが、実質的には「イスラーム団体というよりは「二木のための教団」であり、無償で医療を提供する代わりに収集した患者の個人情報を利用し、本人の知らぬ間にイスラームに改宗したものとされ、その実績をもとに海外のイスラーム団体から活動資金を得ていたこともあったという。

このように、曰く付きでありながらも活発に活動した「日本イスラム教団」を思想面で支えたのが、教団専務理事の安倍治夫による「大乘イスラーム」思想であるという。小村によると安倍は「大乘イスラーム」の特徴として、シャリーア<sup>7</sup>の近代化、自国語での礼拝、教義の普遍化、戒律の象徴化の四事項を挙げ、これらは「現代のすべてのムスリムに課せられた切実な課題」とであると説いていた。

ただし、自国語での礼拝や、戒律の象徴化などは大多数のムスリムにとっては「逸脱」的なものと捉えられるということを、小村自身認めている。社会学者小室直樹の「海外のムスリムたちにこうした日本人ムスリムの存在は受け

入れられないだろう」というコメントを引用していることから、社会に合わせて恣意的にイスラームを変容させようとする問題の自覚しているようである。

それでも小村は今後の日本社会における「日本的イスラーム」の必要性を以下のように述べている。

日本社会が変貌する中で、仏教やキリスト教といった伝統的宗教もこれまで以上に変容せざるを得ない状況にある。イスラームも同様である。「大乘イスラーム」の思想のように「日本的イスラーム」の試みはあった。しかしながら一方で、他のイスラーム団体が望むイスラーム法学派の解釈に根ざしたイスラームを日本に広めようとする動きを見てみると、日本のイスラームは現在においても、まだ日本社会に適合していない段階にあるといわざるを得ない。(小村 2015: 204)

このように、小村が強調する「日本的イスラーム」は、イスラームの法学的側面軽視し、その信条的側面の中で日本の主流社会と共通する、もしくは理解しやすい要素のみを抜き出したものであると言える。

小村の議論は、差異の強調が「疎外」を生み出すという重要な指摘をしており、また、日本の主流社会とイスラームの共通点に焦点を当てることは、認識論上の境界を問い直しようという意義がある。しかし、日本の主流社会への適合、土着化の必要性を強調することは、必ずしも「日本的」ではないイスラームの持つ差異を覆い隠し、結果的に不当なものとしてしまうことに繋がりがかねない。前述の共生モデルでいうと同化主義(A+B→A)的なものとなってしまう危険性がある(図2)。

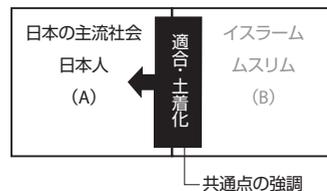


図2:「日本的イスラーム」構想

### 3.2 「異化を通じた社会統合」アプローチ

このような小村の議論とは逆に、政治哲学におけるポスト世俗主義的な観

点から日本人ムスリムの持つ「差異」をこそ強調すべきであるとするのが、高田宏史の「異化を通じた社会統合」というアプローチである。

高田は2012年の論文「ポスト世俗主義のアイデンティティ・ポリティクス」でまず、前提となる「ポスト世俗主義」について、ホセ・カサノヴァ、ユルゲン・ハーバーマス、タラル・アサド、チャールズ・テイラーの議論を通して整理していく。高田によると、1980年代の「宗教復興」と呼ばれる状況を受け、90年代以降、世俗主義の問い直しが政治哲学の論点となっていく。このような状況の中啓蒙の進展により「宗教」が衰退するという「衰退説」や、「宗教」が公共領域からは排除され私的なものとなる「私事化説」は誤りであるとする、カサノヴァの「公共宗教」論が注目を浴びる。ハーバーマスもまた、公共領域における宗教の一定の役割を肯定的に評価し、リベラルな立憲国家の元では世俗的な市民も宗教的な市民も相互に尊重し合わなければならないと説く。

次いで、高田はハーバーマスのな、形而上学的な世界観に限定された「宗教」概念を批判するアサドの議論を取り上げる。アサドは「宗教」と呼ばれるものを「固有の歴史的コンテクストにおける世界観・制度・実践の総体」であると捉える。そして、この「世界観・制度・実践の総体」としての「宗教」は、「単に認識上の世界を規定するだけではなく、数々の儀礼を通じて身体化されてさえている」(高田 2012: 70)。そして、このような意味における「宗教」に対比される際たるものは「国民国家」であるという。

このようなアサドのポスト世俗主義理論を高田は、実践的に日本人ムスリムのアイデンティティ・ポリティクス研究に応用する。日本人ムスリムはムスリムとしての「宗教的アイデンティティ」を持ちながら日本国民としての「政治的・社会的アイデンティティ」を持ち、それらのアイデンティティが内面的なレベルだけではなく、身体的なレベルで齟齬をきたすことになる存在であるとされる。高田にとって、このようなアイデンティティの問題を抱える日本人ムスリムは、日本社会の「内なる存在」でありながら「他者」、言い換えると「内なる他者」である。

従来の世俗化論に基づくと、アイデンティティの齟齬をきたした「内なる他者」には、ムスリムという「宗教的アイデンティティ」を、日本国民という「政治的・社会的アイデンティティ」に適合させていくことが求められる。このよ

うな従来の発想からは、小村が論じたような「日本的イスラーム」が正当化されることになる。

しかし、高田は「日本的イスラーム」構想を次の三つの点で批判する。一つ目は、イスラームを日本の生活実践に即してある程度カスタマイズすることができてそこには必ずなんらかの「差異」が残存するという点、二つ目は、イスラームの実践を「日本化」することで「日本人」がイスラームを理解する必要性もモチベーションも失うという点、三つ目は前節で指摘したのと同様、このプロジェクトがイスラームの日本社会への「同化」を目指すものであるという点である。

高田は「日本的イスラーム」ではなく、ポスト世俗主義の政治哲学者コノリーの「アゴンの敬意」という議論が示唆を与えてくれるという。高田によると、コノリーの闘技(アゴン)関係において、マジョリティの側は、「これまで正当性を承認されることのなかった存在者による異議申し立てに対して、推定的な正統性を認めて対応する『批判的応答性』を持つ」(高田 2012: 85)べきであるとされる。そしてマイノリティの側はマジョリティとの「差異」を強調することが期待される。このような関係性において、高田はマイノリティとしての日本人ムスリムに対して、次のように期待している。

どんなに「日本化」してもそこにムスリムとして譲ることのできない一線が「差異」として残存し続けるのであれば、日本人ムスリムはむしろその差異をこそ強調すべきである。このことは同時に差異に基づく拒絶と戦い続けるということの意味するだろう。また、「差異」の強調は、マジョリティ側にその差異を「理解」するための必要性和モチベーションを提供することになるだろう。さらにこの闘技は、そのプロセスのさいに社会統合において「何が」共有されるべきであって、また「何が」差異として残存していくことはできるか、を明らかにする方向へ向かうだろう。(高田 2012: 85)

このようにして、日本人ムスリムがムスリムとしてのアイデンティティを強調することによって「共生への方途を模索」することが可能となるという。

そしてその先に、同化ではなく「異化を通じた社会統合」を目指すことを提唱している(図3)。

以上のような高田の議論は、同化主義に対する統合主義(A+B→A+B)的なものとしては理論上妥当性があるだろう。しかし、前章で見たような日

本社会の現状を踏まえると、やはり小村が指摘したような「疎外」の問題が生じうる。

高田は、日本人ムスリムは「差異」を強調することで世俗的な主流社会との「闘技」関係に入り「差異に基づく拒絶と戦い続ける」べきであるというが、日常的に不安を覚えることがあり、個人情報の収集対象となり、さらに「日本から出て行け」といわれることもあるムスリムにとって、ことさらに差異を強調することは、非常に大きな負担となりえる。さらに、給食や墓地、モスク建設への反発が生じているように、強調された差異が社会的にはコストとして捉えられるというリスクもある。

理論上は、コノリーの闘技関係において、マジョリティの側は「批判的応答性」をもつことが要請される。しかし、風刺画をめぐるのは、報道や学術的な議論や実践においてすら、その「転載」の問題について、十分に理解されていなかった。現時点ではマジョリティの「批判的応答性」がどの程度現実的に発揮されるのかという点において疑問がある。日本の主流社会でイスラームが「異文化」「異教」や「移民の宗教」等、すでに「差異」ある「他者」として境界が引かれてきた中で、「差異」を強調するだけでは、排外的な動きへの対抗言説にはなり得ないどころか、それを正当化する根拠にすらなってしまう可能性があるのではないか。

この点については、高田自身も何らかのリスク回避の手立てが必要だと考えたようであり、「差異を強調する闘技のプロジェクトは、『日本的なもの』にイスラームの宗教的実践を適合させていくプロジェクトと並行して行わなければならない」(高田 2012: 86)と述べている。一旦批判した「日本的イスラーム」を今度は肯定的に捉える矛盾を孕むアプローチとなっている。

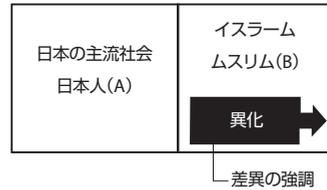


図3: 異化を通じた社会統合

### 3.3 「コンヴァージョン」アプローチ

これまでに見てきたように、イスラームの日本の主流社会への適合の意義を強調すると、差異を覆い隠す同化という問題が生じ、差異を強調すると他者性が強化されるというジレンマが存在する。このジレンマを解消しうるアプローチとして、その差異が個人によっていかに理解されるに至るのかというプロセスを示すコンヴァージョン・アプローチに可能性がある。

確かに、日本社会の基盤の一つとなっている西洋近代的諸価値とイスラーム的諸価値は「共約不可能」であるといわれる(内藤 2013: 32)ように、日本の主流社会とイスラームの間には簡単には解消しえないような差異が存在する。コンヴァージョン研究は共時的には共約不可能といわれる差異が、個人によっていかに理解されるのかというプロセスを示しうる。それゆえ同化主義に陥ることや、統合主義にとどまることなく、マジョリティの変化(A)を通じた創発的共生を捉えるアプローチとなりうる。

ただし、現時点ではこのような観点から研究を行うことの意義が十分に理解されているとは言い難い。本稿の最後の議論として、コンヴァージョン研究の現状と課題について述べたい。

今日、「日本人ムスリム」のうち改宗ムスリムは約1万4千人(店田 2018)であるとされる。その数は年々増加しており、例えば渋谷区にある東京ジャーミーでは毎月約10名(TRI 2019年11月7日)が、名古屋モスクでは毎年50名程度(宗教法人名古屋イスラミックセンター 2018年2月17日)がコンヴァージョンに至っているという。統計データはないものの、全国100カ所のモスクでの数を合わせると年間数百名に上ると思われる。

こうした増加の傾向にあるものの、日本ではそのプロセスは未だ本格的に研究されてはいない。先行研究では、ムスリムとの交流や海外渡航という要因も挙げられてはいるものの、「入信には結婚との関係が深い」(田村 2007: 84)、「日本人ムスリム(ムスリマ)が誕生するケースの多くは、ほぼムスリム(ムスリマ)との結婚を契機とする」(三木 2012: 21)、「これまでの日本人ムスリムの大半が結婚を媒介にしてイスラームを知り、結婚のために改宗した者であった」(小村 2015: 246)等、基本的にムスリムとの結婚がコンヴァージョ

ンの主要因として説明されてきた。結婚を主要因とする説明は、実際にそのような人が少なからずいるという実態を反映させたものではあれ、それ以外のプロセスの諸相は看過されてきた。

一方、欧米を中心とした研究動向に目を向けると、日本の研究とは大きな差があることがわかる。ナショナリズムの興隆による排外主義や社会的分断が問題となる一方で、イスラームへのコンヴァージョンは一つの社会的潮流として現れており、イギリスで年間5千2百人 (Brice 2011)、フランスで年間約4千人 (Le Parisien 2012年10月18日)、米国で約2万人 (Bagby, Perl, and Froehle 2001)がコンヴァージョンに至っていると推計される。

このような動向を背景に、90年代から本格的にイスラームへのコンヴァージョン研究がなされはじめた。コンヴァージョン・プロセスは複雑であるものの、初期の代表的研究でありイギリスの70名の男女を対象としたキュセ (1996)では、多くの場合ムスリムとの出会いや報道、イスラーム圏への渡航等をきっかけにイスラームに関心を持ち、主体的なりサーチを経てコンヴァージョンに至るということが指摘されている。このようなプロセスのあり方は、その後の2000年代の研究 (Roald 2004; Zebiri 2007)から、アメリカの白人ムスリム女性を対象とした近年の研究 (Guimond 2017)に至るまで支持されている。

一方、結婚は必ずしも重要な要因ではないことが明らかになっている。例えばピュー・リサーチセンターの調査結果によると、米国において「結婚のための改宗」は全体の9%に過ぎない (ピュー・リサーチセンター 2017年7月26日)。イギリスにおいても「結婚のため」という要因は全体から見ると少数にとどまり、そのようなステレオタイプは「神話」に過ぎないとされている (Brice 2011: 18-19, 40)。

このことは改宗ムスリムやコンヴァージョン・プロセスの類型化にも表れている。ブライスはイギリスの改宗ムスリムを、結婚をはじめ何らかの目的を主要因とする「便宜的な改宗者 converts of convenience」と、知的、感情的な要因による「確信的 (意識的)な改宗者 converts of conviction (conscience)」に大別し、後者がムスリムという自己認識をもつという (Brice 2011: 2)。また、イタリアを中心に研究を行ったアッリエーヴィは、結婚や恋愛などの人間関

係を基本とした「関係的コンヴァージョン les conversions relationnelles」と、個人的な知的・政治的・精神的な探求の結果である「理性的コンヴァージョン les conversions rationnelles」に大別したうえで、後者にイスラームへのコンヴァージョンの特徴を見出している (Allievi 2002: 120-123)。このように、欧米の研究では個々人の何らかの形での探究が要因として重視されてきたことがわかる。

このような動向の影響もあり、近年日本での研究においても個々人の主体性への着目がなされるようになってきている。女性改宗者がいかに日本社会を生きるのかという調査を行った安達 (2017) では、ある対象者のコンヴァージョンの要因としてイスラームが「合理的」であったという記述が見られる他、本論文執筆中に出版された小村 (2019) においても、イスラームが「非常に論理的である」という回答があったと述べられている。

筆者自身も、カツラ (2018) で既刊の二冊の「入信記」を対象に、日本人ムスリムの80年代から2000年代初頭のコンヴァージョン・プロセスを分析した。そこでは、日本国内外での必ずしも意図しないムスリムとの出会いや、その後の議論、書籍等を通じて、イスラームに対する理解が深まり、確信に至っているケースが多く見られた。さらに、どのようにイスラームが「理解」されるのかという点について検討したところ、キリスト教や仏教との比較といういわゆる宗教的側面だけではなく、私たちを取り巻く諸前提への懐疑という哲学的な議論、国際社会における紛争や国内の問題に対して説得力を持ちうる規範性の探究という社会・政治的な側面、クルアーンにおける科学的な記述が重要となるといった諸側面が見出された。

このように、欧米の研究における「理性的コンヴァージョン」にあたるプロセスの重要性が日本の研究においても徐々に指摘されてきている。また、当初は「結婚のため」という便宜的なものであっても、その後勉強会やロールモデルとの出会いを通して確信に至る「第二の入信」というコンヴァージョンが生じることが明らかになっている (工藤 2008)。

ここで重要となるのが、これらのプロセスには一方的な他者理解だけではなく、自己理解の深まりも含まれるという点である。内省的モダニティと呼ばれる現代社会においては、「人間のコミュニケーションは他者との外的なコ

コミュニケーションのみならず、自己自身との内的なコミュニケーションによっても成り立っている」ということが指摘されている（船津 2010: 69）。そして、内的コミュニケーションにより「新たなものが創出されて、自己と他者との関係が再構成され、新しい状況の形成が可能」となるような「内的世界の創発性が存在する」という（船津 2010: 69）。

コンヴァージョン・プロセスにおいても他者とされてきたムスリム、イスラームとの関係性だけではなく、自己や自社会のあり方との関係が問い直されることになる。プロセスにおける理解の諸側面は、それぞれの改宗者のもともとの関心の延長上に、イスラームが位置付けられているという、「自己と他者との関係」の「再構成」のあり方を示しているといえる。そのような再構成の内実に焦点を当てることにより、一般的に無宗教、世俗的、科学的、仏教や神道、多神教といった表象や自己理解がなされる日本の主流社会や日本人と、厳格な宗教、移民の宗教、一神教、非科学的、異文化など、他者性が強調されてきたイスラーム、ムスリムの境界の相対化がなされる。

さらに、「内的世界の創発性」は、新たな社会関係の創出へとつながっていく（船津 2010: 65）。前述のように社会的分断の深刻化する欧米の研究では、主流社会とイスラーム、ムスリム・コミュニティとの媒介的な存在として、改宗者が注目されている。日本社会においても、ノン・ムスリムとの交流やコミュニティ内の若者のサポート等における「外国人ムスリムの限界」が課題として挙げられ、自治体への協力、近隣との交流、宗教間対話、講演・出張講義、モスクへの見学者対応、ホームページによる発信、メディア対応などでの日本人ムスリムの存在の重要性が述べられている<sup>8</sup>。

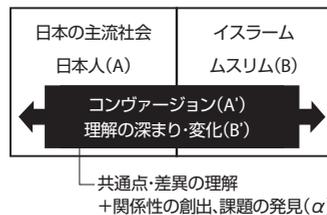


図4: コンヴァージョンを通じた共創

このように、コンヴァージョン研究はそのプロセスにおけるマジョリティの内的世界の創発性 (A') を捉えるとともに、日本社会の主流とイスラームの共通点や差異の理解を通して既存の認識論的境界を相対化する。さらにコンヴァージョン以降の実践にも焦点を当てることで、外国籍の人々が大多数

であるムスリム・コミュニティにおける日本の主流社会に対する理解の深まりや変化 (B') を捉えるとともに、新たに創出される関係性や、実践における課題(+  $\alpha$ ) がより明確なものとなる可能性がある (図4)。

イスラームへのコンヴァージョンというと、個人の信仰への目覚めという「宗教的回心論」がまず想起されるが、マジョリティの変化や社会的な媒介性という視点を導入することで、同化や他者性の強調という先行するアプローチの問題点を克服しうる創発的共生＝共創という文脈への位置付けが可能となる。

#### 4. まとめと今後の課題

以上、本稿では、コンヴァージョン研究を共創の一つの契機として捉えうることを論じてきた。そのためにまず第一章で、未だ十分に意味の定まっていない共創の意味を検討した。既存の議論を手がかりに、一般的に流布している産業的な用法の問題点を指摘し、共創を従来の「創造的共生」を土台とした「創発的共生」として捉えうるということを論じた。

第二章では、そのような意味での共創が必要とされている領域として「イスラームをめぐる共生」を取り上げ、日本社会において日常から政策まで様々なレベルでの課題があることを示した。単に課題があるだけではなく、海外での事件をきっかけに、日本国内のイスラームへの偏見が高まり、ムスリムに対する脅迫、監視等の問題が生じるという悪循環が生じていることや、マスメディアや既存の人文社会科学的議論の在り方が、時に問題を再生産してしまいうることを指摘した。

第三章では、この悪循環を好転させるための一つの方向性として、「日本人ムスリム」研究による、認識論上の境界の相対化が重要となるが、先行する「日本的イスラーム」や「異化を通じた社会統合」といったアプローチには同化、あるいは他者性の強化という課題があることを論じた。その上で、それらの課題を自覚的に乗り越えていくための出発点として、コンヴァージョン研究の可能性を提示した。

このように、本稿では日本社会における共創に関する、コンヴァージョン

研究の意義と現状及び可能性を述べるにとどまった。今後の課題としては、実際に日本社会で生まれ育った人々がどのようなプロセスを経てコンヴァージョンに至るのかということや、コンヴァージョン以降の実践について、より詳細に明らかにしていくということが挙げられる。加えて、日本で生まれ育ったボーン・ムスリムや滞日ムスリムのイスラームとの関わりとも比較することで、より多角的な検討が可能となるだろう。それらの研究結果を、本稿で示したような具体的な社会問題との関連づけて論じるとともに、他の様々なコンヴァージョンに関する議論と接続していくことで、人が生きるということの根源的なレベルにおける創発的共生及び共創についての考察を深めていきたい。

## 注

- 1 コンヴァージョン conversion は様々な意味合いを含み、政治的主張の場合は転向や転身、宗教的な文脈では改宗や回心といった訳語が与えられる。本研究では信仰への目覚めという宗教的な側面にとどまらず、政治的な側面等も含みこむ包括的な変化という意味合いで用いるが、これを表す訳語が存在しないため、基本的にカタカナでコンヴァージョンと記すことにする。ただし、特に人、テキストを指す際には文脈に応じて改宗、入信などの訳語も用いる。
- 2 本研究では黒田 (2016) のいう (1) 固有な世界観である「タウヒード (一化の原理)」、(2) 行動の規範となる「シャリーア」、(3) 共同体のありようを示す「ウンマ」の三極構造からなる信念・価値体系と捉える。
- 3 創発は分野や論者によって意味合いや強調される点が異なるが、本研究では予測不可能性という通時的定義及び、諸要素への還元不可能性という共時的定義を持つ概念 (中山 2013) であると捉える。
- 4 この時掲載された風刺画は事件発生後に発行された号の表紙であった。預言者ムハンマドと思われる人物が「私はシャルリー Je suis Charie」という標語を掲げ、「すべては許される TOUT EST PARDONNÉ」という見出しがつけられている。
- 5 筆者の経験を通して論じるのは、著者や教員の「個人的」な問題を指摘するためではなく、学術的なパラダイムにおいて自然化され内面化されたものの見方と、当事者としての筆者の捉え方のズレを可視化させるためである。
- 6 「日本人ムスリム」と呼ばれる人自体は約4万人であると推定され、その内訳は、改宗者が1万4千人、第二世代のボーン・ムスリムが2万3千人、帰化したムスリムが3千人であるとされる (店田 2018)。

- 7 「イスラーム法。原義は“水場に至る道”。(…)シャリーアが通常の法と異なるのは、法学者の学説に立脚する法である点（クルアーンやハディースといった典拠から法学者の解釈行為を通じて、法規定が導き出される）、狭義の法の対象を超えて社会生活の全てが包摂される点などである。そこでは法規定は、礼拝やモスク、巡礼といった宗教儀礼に始まり、結婚・離婚、遺産相続、商行為といった民法の分野のみならず、刑法や訴訟法など国家の機能にかかわる分野から、国家そのものに関わる憲法的規定、国家の外交や対外関係を司る国際法的な規定までが含まれている。」 岩波イスラーム辞典（第二刷）「シャリーア」項。
- 8 筆者も参加した「第 11 回全国モスク(マスジド)代表者会議(2019年2月10日、早稲田大学早稲田キャンパス)」における、名古屋モスク代表理事クレシ・アブドルワハブ氏の発表資料より。

## 参考文献・資料

青木理・梓澤和幸・河崎健一郎編

2011 『国家と情報：警視庁公安部「イスラム捜査」流出資料を読む』現代書館。

井桁大介

2014 「認められなかった「違法捜査」：公安「テロ情報」流出事件を問い直す」『世界』854：29-32。

井筒俊彦

2005 『イスラーム思想史』中央公論新社。

安達智史

2017 「『日々生きられる宗教』としてのイスラーム：日本人ムスリム女性の事例から」『社会学研究』100：181-205。

岡井宏文

2018 「ムスリム・コミュニティと地域社会—イスラーム団体の活動から『多文化共生』を再考する—」高橋典史, 白波瀬達也, 星野壯編『現代日本の宗教と多文化共生—移民と地域社会の関係性を探る』明石書店。

河田尚子

2004 『日本人女性信徒が語るイスラーム案内』つくばね舎。

工藤正子

2008 『越境の人類学：在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会。

倉地智広

2012 「ムスリムという「恥辱」：公安テロ情報流出事件をめぐる」『法と民主主義』473：18-22。

黒田壽郎

2016 『増補新版 イスラームの構造：タウヒード・シャリーア・ウンマ』書肆心水。

小村明子

2015 『日本とイスラームが会おうとき』現代書館。

2019 『日本のイスラーム 歴史・宗教・文化を読み解く』朝日新聞出版。

佐藤兼永

2015 『日本の中でイスラム教を信じる』文藝春秋。

塩原良和

2010 「ネオリベラル多文化主義とグローバル化する『選別/排除』の論理」『社会科学』86: 63-89。

2016 「豊かな生き方、豊かな社会を考える 共生と対話：多文化主義の刷新のために」『TASC monthly』491: 12-18。

2017 『分断と対話の社会学: グローバル社会を生きるための想像力』慶應義塾大学出版会。

清水耕介

2014 「国際関係論における「共生思想」の系譜」権五定・斎藤文彦編『「多文化共生」を問い直す：グローバル化時代の可能性と限界』日本経済評論社。

清水知子

2017 「風刺と宗教：ポスト世俗化時代のデモクラシー」塩原良和・稲津秀樹編『社会的分断を越境する：他者と出会いなおす想像力』青弓社。

積徹宗・細川貂・毎日新聞「異教の隣人」取材班

2018 『異教の隣人』晶文社。

志水宏吉

2014 「未来共生学の構築に向けて」『未来共生学』1: 27-5。

白垣潤

2018 「特別支援が必要な在日ブラジル人・ペルー人児童・生徒の教育・保育の実態に関する基礎的研究」『地域協働研究』4: 95-100。

杉山文彦編 時事通信外信部著

2004 『世界テロリズム・マップ：憎しみの連鎖を断ち切るには』

高田宏史

2012 「ポスト世俗主義のアイデンティティ・ポリティクス」『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版。

店田廣文

2018 「日本人ムスリムとは誰のことか：日本におけるイスラーム教徒(ムスリム)人口の現在」『社会学年誌』: 109-128。

中山伸樹

2013 「『科学技術』を変革するための科学論一創発と批判的实在論一」北川隆吉・中山伸

樹編『21世紀への挑戦(4) 科学・技術革新・人間』日本経済評論社。

内藤正典

2013 「イスラームと正義—共約不可能性と共存の可能性」内藤正典・岡野八代編『グローバル・ジャスティス：新たな正義論への招待』ミネルヴァ書房。

ノーフ、サミール

2007 「政府・国民を挙げての平和的抗議運動」森 孝一編、同志社大学一神教学際研究センター企画『EUとイスラームの宗教伝統は共存できるか：「ムハンマドの風刺画」事件の本質』pp.135-169、明石書店。

花崎皋平

1993 「特別企画＝リレー連載 共生の作法をもとめて」第三回『週刊読書人』、八面記事。

1997 「共生思想」木田元・野家啓一・栗原彬・丸山圭三郎『コンサイス20世紀思想辞典』三省堂。

平沢安政

2014 「未来共生学の可能性と課題」『未来共生学』1：51-79。

藤目ゆき

2007 「『9.11』以降のフェミニズムと女性史研究—ブッシュ政権の『人身売買との戦い』という問題を中心に」『二十世紀研究』8：19-42。

ブシャー、ジェラルド

2017 『間文化主義(インターカルチュラリズム)：多文化共生の新しい可能性』丹羽卓監訳、彩流社。

船津衛

2010 「創発的内省理論の展開」『放送大学研究年報』27：63-73。

三木英編

2017 『異教のニューカマーたち：日本における移民と宗教』森話社。

三木英・櫻井義秀編

2012 『日本に生きる移民たちの宗教生活—ニューカマーのもたらす宗教多元化—』ミネルヴァ書房。

モール、ミシェル

2007 「風刺画問題の背景を探る」森 孝一編、同志社大学一神教学際研究センター企画『EUとイスラームの宗教伝統は共存できるか：「ムハンマドの風刺画」事件の本質』pp.16-64、明石書店。

山本晃輔

2017 「現場の未来共生学—共生の取り組みと共生の諸課題から」『未来共生学』4：312-323。

- Allievi, Stefano  
1998 *Les convertis à l'islam. Les nouveaux musulmans d'Europe*. L'Harmattan.
- Bagby, Ihsan, Perl M Paul and Froehle T Bryan  
2001 *The Mosque in America: A National Portrait A Report from the Mosque Study Project*. Council on American-Islamic Relations.
- Brice, M. A. Kevin  
2011 *A Minority Within a Minority: a Report on converts to Islam in the United Kingdom*. Faith Matters.
- Guimond, Amy Melissa  
2017 *Converting to Islam: Understanding the Experiences of White American Females*. Palgrave Macmillan.
- Katsura, Yussuf  
2018 Conversion to Islam in Japan : An Analysis of Conversion Stories from the 1980s to Early 2000s, 『グローバル日本研究クラスター報告書』 1 :73-100.
- Köse, Ali  
1996 *Conversion to Islam A Study of Native British Converts*. Taylor and Francis.
- Poston, Larry  
1992 *Islamic Da'wah in the West : Muslim Missionary Activity and the Dynamics of Conversion to Islam*. Oxford University Press.
- Roald, Anne Sofie  
2004 *New Muslims in the European Context: The Experience of Scandinavian Converts*. Brill.
- Zebiri, Kate  
2007 *British Muslim Converts: Choosing Alternative Lives*. Oneworld Publications.

【新聞記事, オンラインメディア】

朝日新聞

2015年1月20日 『『日本の首相、自ら進んで十字軍に』 イスラム国が声明』 <https://www.asahi.com/articles/ASH1N5VLZH1NUHBI01T.html> (2019年12月19日アクセス)

毎日新聞

2015年2月5日 「名古屋モスク:脅迫・嫌がらせ『後藤さん人質』で相次ぐ」 宗教法人名古屋イスラミックセンターウェブサイトで閲覧可 (元記事はデータベースで確認) <https://nagoyamosque.com/3422.html> (2019年12月19日アクセス)

産経新聞

2018年9月26日 「ムスリムの子供増加 学校で理解と折り合いを」 <https://www.sankei>

com/life/news/180926/lif1809260010-n1.html (2019年12月19日アクセス)

産経新聞

2019年9月12日「日本のムスリム墓地不足顕在化 土葬や異文化への不安視も」<https://www.sankei.com/premium/news/190912/prm1909120004-n1.html> (2019年12月19日アクセス)

産経新聞

2019年12月12日「学校給食で宗教上の配慮検討 静岡市、来年度中にも提供」<https://www.sankei.com/politics/news/191212/plt1912120022-n1.html> (2019年12月19日アクセス)

Le Parisien

2012年10月18日“Paroles de nouveaux convertis à l’islam” <http://www.leparisien.fr/archives/paroles-de-nouveaux-convertis-a-l-islam-18-10-2012-2243045.php> (2019年12月19日アクセス)

TRT

2019年11月7日「『東京ジャーミイがイスラムを教えてくれた』毎月10人がムスリムに」  
<https://www.trt.net.tr/japanese/ri-ben/2019/11/07/tokyocamii-20191107-1302368>  
(2019年12月19日アクセス)

【オンライン資料】

Pew research Center

2011年1月27日“The Future of the Global Muslim Population Projections for 2010-2030.”  
<https://www.pewforum.org/2011/01/27/the-future-of-the-global-muslim-population/>  
(2019年12月19日アクセス)

2017年7月26日“U.S. MUSLIMS CONCERNED ABOUT THEIR PLACE IN SOCIETY, BUT CONTINUE TO BELIEVE IN THE AMERICAN DREAM” <http://www.pewforum.org/2017/07/26/religious-beliefs-and-practices/> (2019年12月19日アクセス)

宗教法人名古屋イスラミックセンター

2018年2月17日「ヤングムスリムのシャハーダ」<https://nagoyamosque.com/9706.html> (2019年12月19日アクセス)

---

# Potential for “*Kyouso* (co-emergence)” through conversion study : As a starting point for understanding the relationship between Islam and mainstream Japanese society

Yusuke KATSURA

## Abstract

The purpose of this paper is to present the potential of the study of the conversion, or fundamental change in the way of living and thinking for “*Kyouso* (co-emergence)” relationship. In particular, I focus on the conversion to Islam that is generally not well-known in Japan as an indicator of changes in the Japanese people. In this study, “*Kyouso*” is regarded as “emergence” of the new relationship and values brought by both majority and minority. In Japanese society, there are issues concerning Islam at the interaction, regional, national, and international levels. The premise of these issues is firmly rooted in the epistemological boundaries between mainstream Japanese society and Islam. In recent years, research on “Japanese Muslim” which can reexamine the boundary between Japanese and Muslims has begun, but there are problems of assimilation and alienation in the preceding “Japanese Islam” approach and “social integration through differentiation” approach. Conversion studies that try to comprehend the “emergence of the inner world” of individuals can overcome these problems by showing the process of deepening understanding of Islam, and also the deepening of self-understanding, thus making the boundaries relative to each other. While conversion study has such potential, factors of the conversion to Islam other than marriage had been overlooked in Japan. However, recent studies suggest that the process of so-called “rational conversion”, which has been emphasized in Western studies, can be equally important in Japan. In the long run, as a result of the practice of Japanese Muslims after the conversion, the understanding towards mainstream Japanese society in the Muslim community, where the majority are from foreign countries, can be deepened, new relationships can be created, and challenges in further practice can be found.

**Keywords :** emergence, conversion, Islam, Japanese Muslim, Majority studies

---